

2016年6月29日

No.257

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

決算委員会は4月13日に、2014年度決算等の省庁別審査(総務省等)を行い、**又市征治議員**が質疑を行いました。

NHK関連団体の不祥事、再発防止について

又市議員は、続発するNHKや関連団体の不祥事に関連して、既に2006年に決算委において、綱紀粛正、内部監査の充実等により再発防止に努めるように警告決議を行ったことを指摘しました。当時、同時に会計検査院に対してNHKの不祥事と関連団体の余剰金について検査を求め、検査院は07年報告書を提出しました。これを踏まえて**又市議員**は、**靱井NHK会長**に対して、検査院報告をどのように受け止め、活かしてきたのか、また関連団体の利益剰余金、NHKとの取引関係をどのように改善するのか、見解を求めました。さらに今回の不祥事続発の原因をどのように分析しているのか、再発防止策の具体的中身を質しました。

靱井NHK会長は、検査院報告を受け、配当性向の引上げ、特別配当の実施を行ってきたが、2012年からは特例配当を要請してこなかったことを明らかにしました。関連会社との関係では、財務上の余力を会社ごとに検証し、積極的に配当をすることなどを検討、実施していきたいと答弁しました。さらに再発防止に向けた取組みとしては内規、コンプライアンスの順守を徹底するとの答弁があっただけでした。

NHKに関する質疑の最後に**又市議員**は、関連会社の事業運営やNHK本体による指導監督について調査し、改善策を検討し、事業運営の透明度を高めることが重要であると指摘し、NHK関連団体における事業運営、NHKとの関係について会計検査院に検査要請をすべきだと提案しました。**又市議員**の提案は、審査最終日に満場一致で採択されました。

マイナンバーカードをめぐる諸問題について

又市議員は、本人に届かず市町村で保管されているマイナンバー通知カードの割合、総務省が予測していた返戻率の割合、届かない市民への対応について答弁を求めました。

高市総務大臣から、未交付は211万件(3.6%)、返戻率は特に見積もっていなかった、今後も届くように全力をあげるとの答弁がありました。また未達の通知カードは、なるべく長く市町村で保管してもらうようにするとのことでした。

又市議員は、届かない市民への対策が曖昧なことを批判し、具体的な対策を求めました。さらにマイナンバーをめぐる犯罪、犯罪件数、被害額、相談件数、マイナンバー制度を利用した犯罪の今後の動向、この種の犯罪を根絶できるのか見解を警察庁に求めました。**種谷警察庁生活安全局長**は、送付開始以来449件の不審電話に対する問合せがあったこと、マイナンバーに関連した詐欺件数は9件、被害額5200万円に上ること、不審電話件数は減少傾向にあるが依然として十分な警戒が必要なこと、被害防止のため啓発活動を行っているとの答弁がありました。

次に**又市議員**は、マイナンバーカードを発行するソフトの不具合について質疑を行いました。**又市議員**は不具合でどのような支障が出たのか、総務省の対応、このような不具合があっても情報漏えいはないと言い切れるのかと大臣に迫りました。

稲山官房総括審議官は、カード管理システムの不具合が7回発生し、自治体におけるマイナンバーカードの交付業務が行えなくなったと報告しました。総務省として地方公共団体システム機構に累次の要請を行い、現在、不具合は解消としているとの答弁でした。**高市大臣**は、リスクゼロと断言はできないが、住基ネットも専用回線の利用、ファイアウォールによる通信制御により安定的に運用してきた。セキュリティーについては、総務省も支援し万全の対策をとると答弁し、リスクについて否定することはできませんでした。